



かずさYOSAKOI木更津舞尊

## 紙面ガイド

議案の審議 .....	2 ~ 3
一般質問と答弁の概要 .....	4 ~ 10
本会議の日程 .....	10
倫理規定を制定 .....	11
Topics .....	12



「第2回みなとまち木更津八景」選定写真を順次紹介します。  
 作品名：夕日に映える大橋と富士  
 木更津は、約400年前から栄えてきた「みなとまち」です。

9月定例会では、市長提案の議案13件と、議員提案の発議案1件全てを可決しました。主な議案の内容を報告します。

## 平成21年度決算認定について

決算審査特別委員会では、本会議で付託された決算の認定に関する議案について9月15日から17日までの3日間審査しました。現地調査及び書類審査を実施し、執行部の説明を求めるとともに、事務事業に関する改善などの要望を行いました。

### 議案第49号 歳入歳出決算の認定について

歳入決算額は過去最大のものとなりましたが、法人市民税が前年度に比べて20%以上も大きくマイナスとなりました。特別土地保有税が大きな増収となり、市税全体では、増収となっているものの、依然として厳しい財政状況です。しかしながら、限られた財源の中で、第一小学校整備事業及び小中学校の耐震対策や土地開発公社の健全化への対応、また、戸籍事務等電算化の整備、企業立地の推進、更には、国の経済対策事業である臨時交付金による各種事業の実施、子ども医療費助成対象の拡大及び定額給付金の給付事業など、



平成21年度事業現地調査(消防団詰所新築事業:富来田地区)

様々な部分で景気雇用対策や市民福祉の向上が図られ、おおむね計画通り予算が効率的、効果的に執行されたものと認められることから、採決の結果、賛成者多数をもって認定しました。

### 議案第55号 水道事業決算の認定について

約9,200万円、2.5%の減収となったものの、水道事業費用は、組織の見直しによる人件費の削減等、経費の節減に努めた結果、前年度比約1億900万円、3.1%の減額となり、結果、収支は1億3,000万円余りの純利益となり、前年度からの繰越分と合わせた利益剰余金は約1億9,000万円となっています。

引き続き経費節減等の経営努力が求められるものの、給水収益が伸びないなか、経営の合理化に努めている点は評価するところであり、採決の結果、賛成者多数をもって認定しました。



3日間にわたる決算審査特別委員会

決算審査特別委員会	委員長	白坂 英義	
	副委員長	篠崎 哲也	
	委員	近藤 忍	平野 卓義
		岡田 壽彦	野田 芳久
		清水 宗一	大野 俊幸
佐藤多美男			

## 本 会 議

決算審査特別委員会の報告を受け、本会議で審議した結果、「一般会計及び特別会計の平成21年度木更津市歳入歳出決算」及び「水道事業会計の平成21年度木更津市水道事業決算」は、採決の結果、賛成者多数をもって認定しました。

# 議案の審議

## 議案第43号 平成22年度一般会計補正予算

歳入として、地方交付税、地方特例交付金、国庫支出金などを、歳出としては金田総合高速バスターミナル整備事業、新たな情報処理体制の整備事業、国民健康保険特別会計繰出金など、2億9,327万円を増額補正し、可決しました。

補正後の予算額は、333億3,235万円となります。

### 主な事業

#### 金田総合高速バスターミナル整備事業費 600万円

平成24年度の中野畑沢線開通に伴い、ハブ機能をそなえた総合高速バスターミナルを金田地区に設置するため、規模、機能、レイアウトなどの基本計画を策定します。

#### 新たな情報処理体制の整備事業費 4,900万円

現行のホストコンピュータから新システムである統合型業務パッケージシステムへ移行します。

#### 国民健康保険特別会計繰出金 9,420万円

国民健康保険特別会計は、被保険者の高齢化などによる医療費の増加など、年々増加しており、過度な負担は、被保険者への保険税負担となるので、これを緩和するために一般会計から国保会計へ繰出しをします。

#### 福祉作業所指定管理料 4,086万円

福祉作業所あけぼの園の管理運営、通所者の生活や作業訓練の指導について木更津市社会福祉協議会へ指定管理委託しており、介護給付費等の負担金を支出します。

#### 草敷潮見線整備事業費（真舟工区） 2,700万円

真舟と千束台区画整理事業地が接続するための、延長133m、幅員22mの道路新設工事を行います。



現在の木更津金田バスターミナル



請西地区から見る草敷潮見線工事箇所

## 議案第54号 権利（債権）の放棄について

6月定例会にて、株式会社かずさアカデミアパークが民事再生法の適用を申請したことにより、同社の借入金に関して市が金融機関に損失補償している債権を買い取りました。

今回は、同社が民事再生するための要件である、「債権を放棄する」ための議案を可決しました。

なお、再建スポンサーについては、株式会社ホテルオークラ、日本電波塔株式会社、株式会社マザー牧場、グリーンコア株式会社の4社が決定し、再生手続きを行っています。



かずさアカデミアパーク

9月定例会では、17人の議員が市政に対する一般質問（代表4人・個人13人）を行い、大綱52点・264項目にわたり市当局の見解や方針などをたどりました。

紙面には、各議員の質問趣旨（大綱）と、質問議員が選択した大綱1点について質問と答弁の概要を掲載しました。

フォーラム未来代表 二上 和俊 議員

第4次総合3か年プランについて  
平成23年度予算編成について  
みなと木更津再生構想について  
富来田地区の振興について



木更津東IC入口付近

問 平成24年度開通を目標に木更津東インターチェンジから茂原までの延伸工事が進んでおり、そこに交差・接続する国道409号バイパス工事も南房総市に向け工事が進捗している。

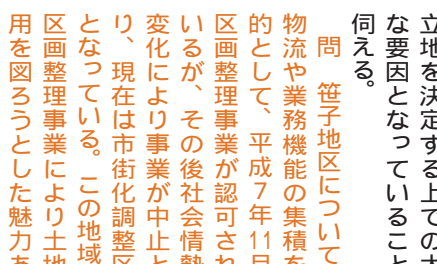
この木更津東インターチェンジのインパクトを地域の活性化に結びつけるために、富来田地区区長会や対策協議会では、「道の駅」や「物産館」の設置建設を要望してきた。

是非とも早期実現を望むが現在の取り組み状況は、答 庁内関係5課で組織する、「道の駅」設置構想推進庁内研究会を設置し、検討に着手している。

問 富来田地区の人口は、平成6年の都市計画地域編入後から現在までに、1千人減少している。人口減少は地元商店街の廃業等につながり、定住人口増加に沸く木更津市の姿とは思えない。都市計画税を課しながら、なんら都市計画事業を進めることなく放置し続けられたことも大きな要因である。今後とも同じような状況が続くのであれば、都市計画区域から除外することも考えられる。

答 富来田地区の大半を占める市街化調整区域の有効な活性化策、元気を取り戻せる取り組みを要望するがいかがか  
問 富来田地区について、首都圏中央連絡道のインターチェンジができることから、乱開発を抑制し、一体の都市として整備・開発・保全する必要があるため、都市計画区域に編入された。都市計画区域を廃止すると、都市計画法に基づく土地利用のコントロールや道路などの都市施設の計画も消滅することから、地域にとって有益とされないため、廃止すべきではないと考える。

問 昨年8月から開始された、東京湾アクアライン料金引き下げ社会実験の中間とりまとめによると、今年3月までの8か月間の交通量は、前年対比約5割増加したとのことだが、こうした交通量の大幅な増加により、本市域にはどのような効果・影響を及ぼしているか  
答 今年のゴールデンウィーク中の潮干狩りの入込み数は約15万人であり、昨年の約4万人と比較すると大幅に増加している。しかし、天候や潮回りの影響もあることから単純には比較できないが、社会実験の影響が大きく現れているもの



木更津北IC

問 昨年8月から開始された、東京湾アクアライン料金引き下げ効果及び地域拠点の形成について  
答 富来田地区の物流拠点機能の集積の可能性があるか  
問 富来田地区については、物流や業務機能の集積を目的として、平成7年11月に区画整理事業が認可されているが、その後社会情勢の変化により事業が中止となり、現在は市街化調整区域となっている。この地域は区画整理事業により土地利用を図ろうとした魅力ある場所であることから、今後、物流拠点機能の集積の可能性を秘めた場所である。



正業会代表 前田 清治 議員  
市長の政治姿勢について  
アクアライン料金引き下げ効果及び地域拠点の形成について  
小中学校の耐震化対策について  
重点港湾の整備と市街地とを結ぶ道路網の整備について



公明党代表 岡田 壽彦 議員

平成21年度決算について  
福祉行政について  
中郷地区振興対策について



問 本市の精神障害者医療費助成金受給者のうち、うつ病と診断された方が、8月1日現在で180名いたが、ここ3年間の受給者数の推移は

答 受給者数の推移については、平成19年4月1日現在が242名、平成20年4月1日現在が218名、平成21年4月1日現在が199名だった。なお、3年間の推移を見ると、受給者数は年々減少傾向にあるが、就業等により、会社に知られたくないという事情から、申請をしない方もいると思われる。

問 うつ病の方に対する取り組みで、数値目標を立て、相談体制の充実、リハ

ビリや復職支援の推進などを行っているか

答 木更津市障害福祉計画の中で、相談支援事業や就労支援事業の充実について、目標値を定めているところである。リハビリや復職支援については、君津健康福祉センターのデイケアクラブや君津うつ病体験者と家族の集いを、また、病院のデイケアや認知行動療法等の利用を勧めているが、特に目標値は定めていない。

問 うつ病に対する知識の普及啓発のために、毎年うつ病をテーマにした精神保健講演会を実施したかどうか

答 現在のところ、精神保健講演会の実施計画等はないが、今後、相談の専門機関である、「君津健康福祉センター」、「君津ふくしネット」、「ほっと」等と連携し、うつ病をテーマにした講演会の開催を検討したい。

問 広報誌やホームページ等でうつ病についてのQ&A特集号を掲載することにより、講演会等の参加者数増につながるのでは

答 うつ病に関する知識の普及啓発は、予防の観点からも重要であるので、今後検討していきたい。

問 認知行動療法は、今年4月から健康保険の適用を受け、利用しやすくなった。これもあわせて広報誌やホームページ等に掲載できないか

答 うつ病に関する知識の普及啓蒙と同時に、認知行動療法についても、今後検討していきたい。

問 本市の日々の活動を通して、うつ病やひきこもりの相談体制の充実を図ることを要望するが、ひきこもりの家族の方が相談された事例がどれくらいあり、その相談では、どんな対応をしたのか

答 ひきこもりの相談は数件である。家族からの相談には、経過や現状を聞き、その上で精神科への受診方法を家族と共に考えていく。君津健康福祉センターの「JUNONの相談」により、精神科医の助言を受け、受診の取り組みを進めている。また、家庭内暴力がある場合には、警察の支援を受けるよう指導をしている。

新栄会代表 白坂 英義 議員

市長の政治姿勢について  
電子市役所への取り組みについて  
教育行政について  
市民サービスの向上について



問 水越市長は3月の市長選挙の立候補に当たり、この地域の合併を掲げたい。また、第4次総合3か年プランの中でも、マニユフェストとして合併に取り組んでいく計画である。

これまでに合併については、木更津市の体力・実力をつけ、自立した木更津をつくり、その後合併について検討していくというスタンスであったと認識している。

すでに木更津市が、自立できつつあるということでの公言と推察するが、このような認識でよいのか、また、これまで合併に向けてどのような取り組みを行い、これからのように進めていくのか

答 本市を含む君津地域4市の合併は、平成14年の合併の動きが不調に終わり、また、近隣3市にはそれぞれの考えもある。私は、過去の市議会において、当面は独自のまちづくりを志向しつつ、本市の、更に君津地域の将来あるべき姿を慎重に検討していくことが必要であると答弁してきた。

しかし、君津地域4市には共同で事務処理している、君津都市広域市町村圏事務組合や君津中央病院企業団があり、更に今後激化すると思われる地域間競争に勝ち抜くためにも、自己決定・自己責任のもと、東京湾アクアラインを活用したまちづくりを積極的に推進するなど、地域の特性や財産を最大限に活かすことができる、その地域ならではの基礎自治体のあるべき姿を実現することが必要であることから、かずさ4市が合併し、中核市に移行することが当該地域の将来あるべき姿であると考えます。

このため、平成18年から2期目の市政の公約に、中核市を見据えた「かずさ4市」の合併を目指すことを掲げた。

更に、この4年間自立した基礎自治体としての充実強化に向け、行財政改革や、様々な施策に取り組んだ結果、その成果が着実に現れてきており、合併の条件も徐々にではあるが、整いつつあるとの認識から、3期目の市政を担うに当たり、南房総の中核都市として4市の合併を公約に掲げた。

まず、これまでの取り組みは、4市の企画担当課長を委員とする「君津地域4市合併・中核市問題研究会」を平成19年4月1日に設置し、中核市制度に関する研究を行い、その結果として「中核市へ移行することが当該地域の将来あるべき姿である」との結論を得た。

なお、中核市へ移行するためには、人口が30万人以上であることが必要で、昨年度は市町村合併の制度や問題点などを研究した。

また今後は、本年度から来年度にかけ、4市の行政サービスや制度などの比較・検討を行う予定である。



君津健康福祉センター



木更津市役所

大村 富良 議員

巖根駅周辺整備による金田地区開発事業の促進について  
金田地区の道路整備について



問 金田地区の区画整理

地内の幹線道路は交通量が増し、この道路に接続する狭い道路部分では渋滞が予想される。このことについて、どう考えているのか

答 幹線道路との接続については、各道路管理者と調整・協議を進め、改良等を行い、住民や交通の安全確保に努めたい。

問 金田5号線は大型車両が多く通行しており、今後工事車両も増加する。大型車両のすれ違いのために、待避所などの路肩整備が必要となる。

答 8月に開催した金田東まちづくり協議会で路肩整備等の要望があった。歩行者等の安全を守ることは、最優先であると認識しており、6月議会で道路整備の補正予算が可決となった。

今後、本路線は基より、区域外の路線についても都市再生機構とも十分協議し、安全を確保する。

問 金田5号線の交通量は多いのだが、工事期間中の迂回道路はどう作られる

また、金田5号線が影響する工事はいつ頃になるのか

答 金田5号線は区画整理事業で整備する、都市計画道路金田3号線と一部重複しており、都市計画道路の整備にあたっては、車道幅員5・5m、歩道幅員1m、路肩2m、全幅員8・5mの迂回道路をつくり対応すると聞いている。

また、金田3号線の造成スケジュールは、今年度下半期から道路工事を行い、平成23年度末までに完成する予定であり、それまでの間は迂回道路を通行してもらうことになる。



市道金田5号線（牛込地区）

山形 誠子 議員

介護保険について  
高齢者・保健福祉について  
コミュニケーションの実施を



問 高齢者が安心して暮らせるためのサービスである、緊急通報装置貸与事業

は、対象者及び携帯電話ではなく、わざわざ固定電話を持たなければ受けられない理由を伺う。

また、日常生活用具の給付や貸与は、希望するひとり暮らしの方は、全員対象になるのか

答 緊急通報装置貸与事業の対象者は、ひとり暮らし高齢者、ひとり暮らし重度身体障害者、65歳以上の方及び重度身体障害者のみで構成される世帯等を対象としており、また、設置については、電話回線を使用しているため、携帯電話で

は設置ができない。

一方、ねたきり老人等日常生活用具給付貸与事業の対象者は65歳以上で、長期に渡って臥床している高齢者とひとり暮らし高齢者としているので、ひとり暮らしの高齢者は両方の事業の貸与を受ける事ができる。

よって携帯電話しか持っていないひとり暮らし高齢者は、両方の事業の組み合わせにより、緊急通報装置を設置することができると

問 本市の高齢者の暮らしと健康が心配なため、早急に安否確認施策の実施を求め、千葉県内の先進事例として、成田市、いすみ市、勝浦市、君津市では、ひとり暮らしの高齢者の安否確認やコミュニケーションを目的としたサービスとして、乳酸飲料を無料で届けるサービスを実施している。

大きな効果が予想されることから、ぜひ本市でも実施を求めているかが

答 他市の申し込み状況や委託事業の費用対効果などを検証のうえ、財政状況等も考慮した中で、検討していきたい。



緊急通報装置

後藤 秀 議員

住基カードについて  
都市計画道路大久保畑沢線について  
大鷲線の防犯灯（道路照明灯）について



問 都市計画道路大久保畑沢線の概要及び整備の見直し

答 昭和38年3月に都市決定され、平成6年11月に都市計画変更された、大久保字東羽鳥から築地地区を結ぶ、幅員12・16m、総延長51kmの都市計画道路である。現在市街化調整区域内の約3kmが供用開始され、市街化調整区域の残り21kmが未整備となっている。

現在本市の道路整備は、中野畑沢線、潮見木更津高等学校線、草敷潮見線等を優先し整備を進めていることから、これらの路線整備の目的が立ったのち、整備を行っていききたい。

問 「平成16年に羽鳥野団地が誕生した事に伴い、八幡台、大久保団地の道路が開通し、また、昨年3月に県道大鷲線が開通した事により、多くの車両が大久保、羽鳥野団地内を通過し、交通事故が多発している。

そこで都市計画道路大久保畑沢線が整備されると、交通の流れがスムーズになり、幹線道路での走行により、団地内の交通事故軽減に繋がる。



行き止まりの大久保畑沢線（羽鳥野地区）

このような内容の「大久保畑沢線早期建設要望書」が大久保、下烏田、中烏田、上烏田の各区長、大久保、羽鳥野、八幡台の各自治会長連名により市長宛に提出されたが、市の考えは、整備の必要性については十分認識しているが、優先して整備している路線があることから、早期整備着手は難しい。

今後、現在ある道路の危険な箇所については、安全施設の設置や歩道整備を行うなど、地域住民の安全確保に努めたい。

佐藤 多美男 議員

地域経済振興策について  
木更津基地の諸問題について  
盤洲干潟の保護について



問 本市の基本構想によ  
ると、基地の移転・跡地利  
用の検討を進めていく必要  
があるとしている。基本構  
想に挙げて以上、検討し  
ていると思うがいかがが

答 平成27年度を目標年  
次として策定した木更津市  
基本構想において、「移転・  
跡地利用についての検討を  
進めていく必要がある」と  
しており、市の基本態度は  
変わっていない。

しかし、木更津飛行場は  
日米安全保障条約に基づく  
地位協定により米軍に提供  
された施設であり、現状は  
主として陸上自衛隊が使用  
しており、米軍は常駐して  
いない。必要に応じて米軍

のヘリコプターなどが利用  
している、重要な拠点とな  
っている。  
木更津基地の移転等につ  
いては、国の外交・防衛上  
の問題であり、非常に難し  
い問題である。

問 基地内に建設されて  
いる、野整備格納庫の建設  
について、近隣住民などが  
ら巨大な建物の出現に、関  
心、疑問、不安が寄せられ  
ている。  
なぜ議会への説明が遅れ  
たのか。  
また、なぜ、住民への説  
明は無いのか

答 野整備格納庫の建設  
については、本市の情報収  
集が遅れたことをお詫び申  
し上げる。この点について  
は、防衛省北関東防衛局に  
対して、今まで以上に連絡  
を密にすることを改めて確  
認したので、今後はこのよ  
うなことがないよう留意す  
る。

また、本件の野整備格納  
庫の建設は、周辺住民に対  
する環境上の影響はないも  
のと認識しているため、改  
めて説明会などを開催する  
予定は無い。



野整備格納庫

鶴岡 大治 議員

歳入増加施策について  
歳出削減施策について



問 本年度から、協働の  
まちづくり活動支援事業が  
始まり、また、市長マニフェ  
ストによれば、1%支援制  
度の創設も明言されている。

近年中に3種類の補助金  
が並行して実施される可能  
性があるが、現在の補助金  
の見直しはされないのか。

また、1%支援制度創設  
に向けての進捗状況は

答 今後、順次類似の補  
助金等の整理合理化などの  
見直しを図っていくが、協  
働のまちづくり活動補助金  
と、1%支援制度との関連  
性については、1%支援制  
度の実施手法などが構築さ  
れていく中で整理していく。  
また、これ以外の補助金

については、この2つの補  
助制度を整理していくこと  
も含め定期的に見直してい  
くことを考えている。

問 補助金の交付が硬直  
化していると懸念している  
が、ゼロベースから見直し  
をした、平成15年度以降の  
長期固定化の状況は

答 一般会計では平成15  
年度から22年度まで27の補  
助金を交付した。8年連続  
交付は90の補助金で、率に  
すると41%になる。

問 8月に入り新聞は四  
街道市、流山市、柏市、館  
山市等県内各市の事業仕分  
けの開始を報じているが、  
木更津市の事業仕分けの進  
捗状況は

答 本市において事業仕  
分けは、第4次行政改革大  
綱の推進項目の一つと考え  
ている。市が行っている事  
務事業の必要性や官と民の  
役割分担を見極める中で、  
経費削減を図り、その結果  
生み出された経営資源を再  
配分するため、国や他の自  
治体の実施状況の把握に努  
め、先進自治体の状況等の  
調査情報収集を進め論点を  
整理していく。

年度	15	16	17	18	19	20	21	22
交付を受けた 団体の数	144	124	128	126	132	128	127	129
補助金の 総額(億円)	10.4	7.7	8.1	8.6	10.4	9.4	9.1	8.4

交付を受けた 延べ年数	8年	7年	6年	5年	4年	3年	2年	1年
団体数	90	5	8	8	15	15	11	65

木更津市の補助金

近藤 忍 議員

本市の都市計画について  
金田開発への対応について  
子供の育成施策について



問 金田西土地地区画整理  
事業費の不足分は、本市と  
千葉県が折半する事になる。  
東地区に集客力の大きい施  
設が進出したため西地区も  
大規模な区画の需要が増え  
ると考えられる。道路用地  
等の公共用地を減らし、大  
規模区画を作る事は売却面  
積が増えて収入が増え、イ  
ンフラ整備のコストは抑え  
らる。再度計画を変更する  
可能性はあるのか

答 西地区の企業用地の  
需要は東地区の企業立地が  
進むことにより高まると考  
えている。今後の需要次第  
では、土地利用計画の変更  
も有り得るが、現時点では  
見直すことはない。

問 地区内の下水道本管  
を組合は施工能力が無く受  
託できないと拒み、下水道  
公社が受託した。県の施工  
体制を確認したか

答 市は県が下水道本管  
の施工を受託し、宅地造成  
や道路築造工事と併せて施  
工することが望ましいと考  
え協議してきたが、県は  
「下水道技術者の配置、今後  
の組織・人事の在り方、こ  
れから実施する工事量など  
を検討した結果、下水道工  
事は受託できない。」という  
ことである。市は県の組織  
の事なので結論を尊重せざ  
るを得ない。

問 金田東地区は区画整  
理組合が下水道本管を受託  
し事業費を大幅に軽減した。  
民間の区画整理事業では地  
域内の下水道本管も自ら施  
工したが、どの組合も技術  
系職員は少なかつたと思う。  
対応できないならば、コン  
サルに管理委託を検討すべ  
きと思うが、市から要望を  
行わないか

答 下水道の施工は下水  
道公社と千葉県の協議の中  
でより合理的な施工が行わ  
れるよう要請していきたい。



金田地区で進む下水道工事

問 地区内の下水道本管  
を組合は施工能力が無く受  
託できないと拒み、下水道  
公社が受託した。県の施工  
体制を確認したか

答 市は県が下水道本管  
の施工を受託し、宅地造成  
や道路築造工事と併せて施  
工することが望ましいと考  
え協議してきたが、県は  
「下水道技術者の配置、今後  
の組織・人事の在り方、こ  
れから実施する工事量など  
を検討した結果、下水道工  
事は受託できない。」という  
ことである。市は県の組織  
の事なので結論を尊重せざ  
るを得ない。

定例会の一般質問と答弁などをケーブルテレビ・FMラジオで放送しています。

J : COM木更津 放送時間：質問当日午後9時30分から (再放送)翌日午前7時00分から  
かずさFM 放送時間：質問当日午後9時00分から

### 平野 卓義 議員

将来の木更津を支える子どもたちの育成について  
活気ある街づくりについて



電子看板「きさらづ観光コンシェルジュ」

問 先に開催された港まつりは30万人を超える人出があり、昨年から開催されている「木更津うみ祭り」も予想以上に集客があった。本市はイベントの内容によつては集客能力のある街である。  
よつて、集客能力があり、対岸への通勤通学のできる利便性の高い地域として、産業立地、定住促進に向け、積極的にアピールすべきである。  
また、昨年8月に始まった東京湾アクアライン通行料金引き下げもあり、本市にとつて大きな追い風となっている。  
本市のPR活動のひとつ

答 電子看板「きさらづ観光コンシェルジュ」は東京湾アクアラインの通行料金引き下げの社会実験を好機として、本市の観光情報等の情報発信をすることで、来訪者に本市への回遊を促し、地域振興を推進するために、総務省の地域情報通信技術利活用交付金を活用し、事業費約3千100万円をかけ、海ほたるに設置し、本年6月から稼働した。  
提供する情報は、ショッピング・おみやげ情報「イベント案内」等計6つのカテゴリに分けられ、利用者が必要とする情報を簡単に探し出す事が可能である。  
看板裏面にはパンフレットラックを配置し、電子情報だけでなく、紙媒体と連動した情報発信を行っている。  
設置における効果については、運用後まだ期間が浅いが、タッチ数、掲載件数ともに毎月増加している事から、一定の効果を生んでいると推測される。

### 篠崎 哲也 議員

高齢者福祉について  
富来田地区の地域振興について  
消防行政について



老人福祉センター

問 三日月福祉基金については、小高芳男氏による1億円の寄附金を財源に、高齢者福祉施策の推進を目的として、平成20年度に設置された。  
まだ十分な残金があると聞いているが、運用の実績と今後の計画は  
答 平成21年度は、運用する事業が決定していなかったため、利子の積立だけであったが、平成22年度は老人福祉センターの空調設備工事の必要が生じたため、基金を取り崩し、初めて運用した。  
今後の運用については、高齢者の利用が多く、継続的な事業に充ちたい。

例えば、在宅支援に対する紙おむつ給付事業の拡大、定期的な食事を提供し、安否確認を行っている配食サービス事業の回数を増やすことが考えられる。  
また、新規事業として、家具転倒防止用具取り付け助成事業や、緊急医療情報キック支給事業なども、運用対象として検討していきたい。  
問 紙おむつ給付や配食サービスは今まで実施されている事業であり、一般財源から基金へと財源をすり替えたと思えない。  
真に有意な本基金運用の考えはないのか  
答 紙おむつ給付事業は現状の配布数では足りないと思われるので、この数を増やしたり、また、配食サービス事業も回数を増やすだけでなく、自己負担額を軽減することも考えられる。  
また、老人福祉センターの送迎バスが老朽化しているため、環境に配慮したエコカー、低床のノンステップバス、車椅子対応のリフト付きなど、高齢者に配慮したバスの導入を今後検討していきたい。

### 國吉 俊夫 議員

産業の支援策について  
協働のまちづくりについて  
義務教育標準法の改正の動きについて  
中学校の「武道」ダンス「必修化」について  
子ども・子育て新システムについて



木更津駅東口の街路灯

問 町内の防犯灯の電気料金は、全額市の負担となっているが、商店街に設置されている街路灯は、千葉県、木更津市、商店街がそれぞれ3分の1を出資し、設置・管理している。  
しかし、商店街の会員が減少することにより、街路灯の電気料金を負担できなくなり、街路灯の明かりを消している動きがある。  
街路灯は商店街振興だけでなく、消費者の利便性や特に防犯の観点からも大変重要なものになっている。  
商店街の厳しい財政状況の中、商店街会費の中から、街路灯電気料金を負担していることで、それ以外の活

動に支障をきたしている。  
商店街の現状や街路灯の役割を考えて頂き、現在の基準である、電気料金の2分の1以内、又は最高額20万円の限度額を、電気料金の3分の2以内、最高額100万円の限度に見直せないか  
答 防犯灯の電気料金については、犯罪を防止するという観点から、市が全額負担しているが、街路灯については、商店街の振興を図ることを目的としていることから、設置及び電気料金については、一部の補助金以外は商店街に負担してもらっている。  
近年、景気低迷の中、閉店する商店等もあり、商店街の組合員数が減少傾向にあり、商店街においても、一軒あたりの負担が増大してきていることは承知している。  
街路灯の電気料金の負担が、商店街の運営に重くのしかかっていること、また、街路灯が防犯灯の役目を併せて果たしていることを考慮し、前向きに検討していきたい。



高橋 てる子 議員

市長マニフェストについて



問 10年前、NPOを市役所の税金を使う側に組み込むことで、行政はどう変わったかというテーマで、イギリスのNPOを視察した。その内容は、納税は市でもNPOでも好きな方を選択できるが、NPOに納税した方が還付が大きいために、NPOに納税する人が市より多く、大きな成果を残していたとの事だった。今回市長がマニフェストに掲げている、「住民税1%補助等による市民活動支援」について計算すると、約7千万円がこの事業に充てられる。イギリスに比べると非常に少ない金額ではあるが、市民から見ると大きな金額になる。

金額になる。

私はこの「市民力による街づくり」の部分は高く評価できるのだが、改めて市長の考えを伺いたい。

答 掲げたマニフェストのうち「市民力」は、市民一人ひとり、地域の力を結集して街づくりを進めていくこととするもので、具体的には地域のことは地域で住民が自ら考え、できることは自ら実践できるように、住民自治、地域自治の充実を推進するものである。

その方策の1つが「住民税1%補助等による市民活動支援」である。これは、市民活動を活性化させ、市民力を高めるため、市民が納税する住民税の1%を、市内で活動する団体へ補助する制度である。



市民活動支援施設

当事業などの方策を進めることで、市民力を高め、市民協働を一層推進する。その結果、多様化、高度化する市民ニーズへきめ細かい対応が可能となり、さらに、協働を行うことにより、行政の透明性が高まり、職員の見識向上が図られ、経営改善に繋がる。

野田 芳久 議員

国際会議観光都市への更なる向上対策について  
西口市営駐車場について  
港南台2丁目の小浜中央公園について



問 私は過去にこの件について質問をし、料金の引き下げや開場時間の延長をして頂いた経緯があるが、更に市民ニーズに合う料金・使い勝手の良い駐車場にしていくためには、更なる努力をしていく必要があると考える。

料金を引き下げについての検討経緯は、  
答 当駐車場は、道路整備特別措置法による有料道路事業の貸付金を受けて整備したので、料金改定等は、国の許可が必要となる。国と相談した結果、基本料金の引き下げは、貸付金の償還計画に大きく影響し、現状の料金は周辺駐車場料金から約18年を経過しており、今後、建物の改修や管理・管制設備等の更新に掛かる経費も必要となるので、今後の事業収支を十分に検討した上で、料金の引き下げに向けた準備をしていきたいと考えている。

問 24時間開場は可能か

答 24時間開場する場合、防犯対策と料金体系の見直しが必要となるため、なるべく早期に実現できるように準備をしたい。



西口市営駐車場

とかけ離れて高い設定ではないので、現段階での引き下げは難しいと指導されている。しかし、1日最大料金と定期料金の改定は、国への届出で済むことから、届出資料である、周辺民間駐車場の利用形態等の調査を行っている。

斉藤 高根 議員

遅延なきインフラ整備について  
市道101-2号線通称金田5号線について  
放課後子ども教室について  
米戸別所得補償制度について  
金のすずについて  
鳥獣による農水産物の被害について



問 中野畑沢線の吾妻地先の工事について、どこまで手続きが進んでいるか

答 中野畑沢線の道路予定地には、陸上自衛隊施設用地が含まれているが、当該施設は米軍提供施設を自衛隊が使用しているものであり、土地の売り払い申請手続きを行うには、米軍から土地の返還を受ける必要がある。現在、千葉県から防衛省を通じて、返還に関する要望書が提出され、在日米軍と土地返還について調整中であると聞いている。

問 旧東映前の通りは、高速バスが通行できるような改修予定はあるか

答 まず、高速バスが当該道路を通行する場合は、地元説明を行い、理解を得ることが重要である。また、仲片町児童公園より南側の宝家までの間は地盤が非常に悪く、地盤改良が必要となる。多額の事業費になるので、現在事業化に向けて検討をしているところである。

問 富士見通りとの交差点改修についてはどうか

答 宝家交差点を木更津駅西口に左折する際、バスが歩道に入り込むため、交差点改良が必要となる。本年度、用地買収の予算を確保している。

問 木更津駅西口ロータリーの改修で、高速バスが使えるバスパスがいくつできるのか

答 木更津駅東口広場の混雑緩和や中野畑沢線の平成24年度供用開始を受け、高速バスの発着を駅東口から西口へ移動するための整備計画の策定を目的に、木更津駅前広場再整備計画策定調査を実施しており、この中で高速バスのバスパスの数を検討する。



都市計画道路中野畑沢線（中央地区）

大野 俊幸 議員

新しい窓口制度の導入による  
住民サービスの充実について



問 関係する部署間で住民情報を共有することにより、縦割り行政の弊害が防げ、効率的な対応ができると思われる。

現在導入に取り組んでいるオープンシステムでは、この点が検討されているか

答 新基幹システム導入にあたり、住民情報が必要とする福祉部や教育部などの一部に端末機器を配備し、事務の効率化、合理化を図っていく。

問 証明書自動交付は、職員削減に伴うサービス低下の補充、窓口混雑の緩和、申請手続きの簡素化など、市民サービスの向上に効果がある。



現在のHOSTコンピュータ

また、市川市をはじめ、いくつかの自治体で、住民票と印鑑証明のコンビニ交付が開始され、閉庁時の証明書交付に効果があると聞いている。

この新しい行政サービスに対する考えは

答 市川市では、住民票や戸籍謄本などの証明書類のほか、福祉サービス券なども交付し、住民の利便を図り、全国的にも目立った成果をあげている。

また、市川市、東京都渋谷区、三鷹市の3自治体で、新たな制度として、コンビニ交付が開始された。

住民の利便性向上や運用面の簡便さの点で、非常に効率的な制度であると考えている。

証明書自動交付機、コンビニ交付とも、コンピュータの共通する仕組みにより、証明書類の交付が可能である。自動交付機は本庁などの窓口補完システムとして、コンビニ交付については、市民の身近な場所で行行政サービスを受けるシステムとして位置づけ、両者を並行して導入していきたい。

## 9月定例会の日程

日 程	議 事 の 内 容
9月3日(金)	・本会議(諸報告/議案等上程)
9月7日(火) ～9日(木)	・本会議(一般質問)
9月10日(金)	・本会議(一般質問/議案の大綱質疑/決算審査特別委員会の設置及び議案等付託)
13日(月)	・常任委員会(総務/経済環境)
14日(火)	・常任委員会(建設/教育民生)
15日(水) ～17日(金)	・決算審査特別委員会
29日(水)	・本会議(諸報告/議案等審議/発議案上程・審議/議員派遣)

## 決算審査特別委員会の審査日程

日 程	審 査 区 分
9月15日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内現地調査(6箇所)</li> <li>・一般会計歳入歳出総体的事項</li> <li>・一般会計歳入(市税～市債)</li> <li>・一般会計歳出(議会費、総務費)</li> </ul>
9月16日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計歳出                             <ul style="list-style-type: none"> <li>〔民生費、衛生費、労働費、農林水産業費〕</li> <li>〔商工費、土木費、災害復旧費〕</li> </ul> </li> <li>・国民健康保険特別会計</li> <li>・後期高齢者医療特別会計</li> <li>・介護保険特別会計</li> <li>・老人保健特別会計</li> <li>・公設地方卸売市場特別会計</li> </ul>
9月17日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計歳出                             <ul style="list-style-type: none"> <li>〔土木費、消防費、教育費〕</li> <li>〔公債費、予備費〕</li> </ul> </li> <li>・公共下水道事業特別会計</li> <li>・駐車場事業特別会計</li> <li>・水道事業会計</li> </ul>

次回定例会の開催は、現在の素案では、11月26日(金)から開催予定ですが、正式には、11月18日(木)に開催予定の、議会運営委員会にて決定されます。詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

### 声の議会だよりについて

視覚障害者を対象に市議会だよりを録音したCDを貸し出しています。申し込みは議会事務局へ。

### 会議録の閲覧について

平成22年9月会議録は、市役所(2階)行政資料室、最寄りの公民館・図書館などで平成22年12月初旬頃から閲覧することができます。

### インターネットによる会議録の検索・閲覧について

市議会ホームページ内の「会議録の検索と閲覧」で、本会議および委員会の会議録をご覧いただけます。

URL <http://www.city.kisarazu.lg.jp/gikai/>

(平成22年9月会議録【HP版】は12月初旬公開の予定です。)

### 傍聴者の状況について

9月定例会の傍聴者は154人で、平成22年累計で422人となっております。ぜひ、次回の本会議、委員会を傍聴してみませんか。

## 議員倫理規定を制定

木更津市議会では、市議会議員としての倫理観の意識付けとするために、申し合わせ事項として、倫理規定を制定しました。



地域主権、地方分権の進展に伴い、地方自治体の責務は極めて重要となっており、地方議会の果たす役割も一層大きくなる中、議員には、より高い倫理観と識見が求められている。

歴史と伝統ある木更津市議会を構成する議員が、倫理に関し改めて認識を深め、市民の厳粛な信託に応え、もって清浄で民主的な市政の発展に寄与することを目的に、木更津市議会は、ここに倫理規定を制定する。

平成22年 8月 9日

### 倫 理 規 定

議員は、市政の繁栄のために積極的に活動するとともに、市民全体の奉仕者として、常に良心に従って、誠実かつ公正にその職務を遂行するとともに、以下のことを遵守しなければならない。

- 1 市民全体の代表者として、その品位と名誉を損なうような一切の行為を慎み、その職務に関して不正の疑惑を持たれるおそれのある行為をしないこと。
- 2 公職選挙法、政治資金規正法の政治活動に関する法律等を厳守すること。
- 3 公正な議員活動を妨げる如何なる不当な要求にも屈しないこと。
- 4 その権限または地位を利用し、次に掲げる行為をしないこと。
  - (1) 公共工事の請負等の斡旋
  - (2) 公共施設の入所等に関しての不当な関与
  - (3) 市職員等の人事への関与
  - (4) 許認可、補助金及び交付金その他の給付の決定への不当な関与
  - (5) いかなる金品等の授受
  - (6) 市が行う契約に関して、特定の企業、団体等のための、有利な取り計らい
  - (7) 前6項に掲げるもののほか、市職員の公正な職務執行を妨げる行為
- 5 道路交通法等、法令に違反する行為並びに、その他市民の安心安全を脅かすおそれのある行為をしないこと。
- 6 人権侵害のおそれのある行為をしないこと。

## 金田東特定土地区画整理事業地内進出企業の概要

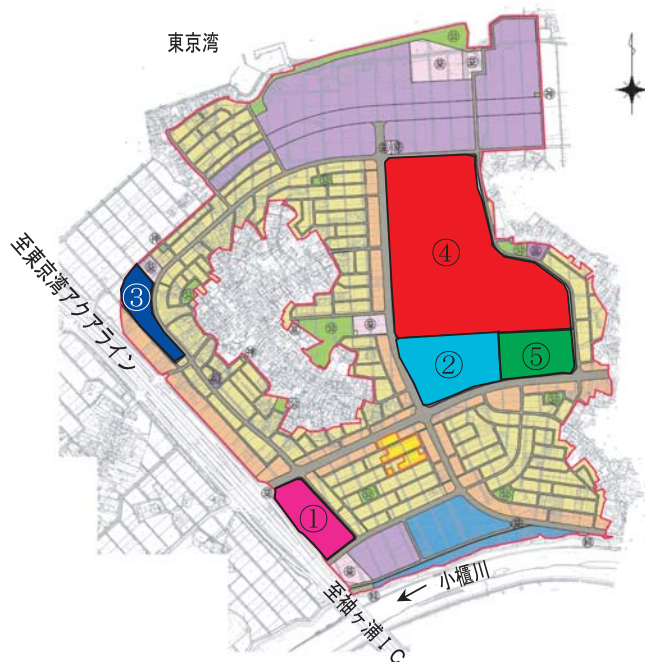
### 医療法人SHIODA(塩田病院)(約1.7ha)

施設名	(仮)塩田病院木更津クリニック
医療内容	総合検診センター
開院時期	平成26年度(予定)



### 三井不動産株(約21.5ha)

事業の形態	ファクトリーアウトレット
施設名	(仮)三井アウトレットパーク 木更津金田
開業時期	平成24年春(予定)



### (株)カインズ(約5.2ha)

事業の種類	小売業(ホームセンター)
施設名	(仮)カインズモール木更津金田店
開業時期	平成24年末(予定)



### (株)ベイシア(約2.8ha)

事業の種類	小売業(食品スーパー)
施設名	(仮)ベイシア木更津店
開業時期	平成24年夏(予定)



### (株)東京インテリア家具(約3.2ha)

事業の種類	小売業(家具等)
施設名	(仮)東京インテリア家具かずさ アクアシティー店
開業時期	平成24年末(予定)

